

各 位

会 社 名 Y C P ホールディングス
 (グローバル) リミテッド
 (YCP Holdings (Global) Limited)
 代 表 者 名 取締役兼グループCEO 石田 裕 樹
 (コード番号: 9257 東証グロース)
 問 合 せ 先 IRグループ 中 村 哲 朗
 (Tel: 03-6804-3225 E-mail: ir@ycp.com)

子会社の設立及び特定子会社の異動に関するお知らせ

当社は、2022年7月15日開催の取締役会において、新たに子会社を設立することを決議し、同日付で設立されました。その後2022年7月21日開催の取締役会において当該子会社の資本金の額を変更することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、この変更に伴い、子会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当することとなりましたので、併せてお知らせいたします。

(注) 以下、円表示の金額については1米ドル=138.88円(2023年7月18日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されております。

1. 子会社設立の目的及び異動の理由

当社グループは、「Strive for Growth. Lead Asia. Impact the World」というビジョンの下、クライアントへ各種経営支援を提供する「マネジメントサービス」と、自己資本によってリスクマネーを提供する「プリンシパル投資」の2つの事業を展開しております。このうちプリンシパル投資事業においては、重点領域と位置付ける「ペットケア」「パーソナルケア」の各領域に加え、国内外における飲食事業やシニア向けサービス等の将来の重点領域となるべきビジネスシーズを「戦略投資領域」として、積極的な事業拡大を図ってきました。

このたび、これらプリンシパル投資事業における各事業会社に対するマネジメント機能強化及び事業効率化を目的として、2022年7月15日付でYCP Investment Limited(以下、「当該子会社」と言います。)を設立することを決議しました。

また、当該子会社での所在地である香港での登記手続きを迅速に行うため、当初、資本金1米ドル(138.88円)にて当該子会社を設立しましたが、その後香港における関係当局の承認を得られたこと、ならびに当該子会社における事業開始のめどが立ったことから、当社は2022年7月21日付で当該子会社に対し追加の出資を行うことを決議しました。

なお、当社は、当該子会社の設立及び特定子会社への該当を受け、2023年7月13日付で金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

2. 設立した子会社の概要

(1)	名 称	YCP Investment Limited
(2)	所 在 地	Flat/Rm 133, 46/F, Lee Garden One, 33 Hysan Avenue, Causeway Bay, Hong Kong
(3)	代表者の役職・氏名	取締役 Victor Hui
(4)	事 業 内 容	プリンシパル投資事業における事業企画等のマネジメント業務及び子会社に対するコンサルティング業務

(5)	資本金	1米ドル (138.88円)	
(6)	設立年月日	2022年7月15日	
(7)	大株主及び持株比率	YCP Holdings (Global) Limited	100.00%
(8)	決算期	12月	
(9)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の100%出資により設立した完全子会社です。
		人的関係	当社執行役員が取締役を兼任しております。
		取引関係	該当事項はありません。

3. 増資の内容

(1)	増資額	6,490千米ドル (901百万円)	
(2)	資本金 (増資後)	6,490千米ドル (901百万円)	
(3)	実施時期	2022年7月21日	
(4)	増資後の出資比率	YCP Holdings (Global) Limited	100.00%

(注) 2022年7月21日付の出資により、当該子会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当することとなりましたが、その後も数次にわたり当社から当該子会社への出資を行ったため、本日現在の当該子会社の資本金は9,241千米ドル (1,283百万円) となっております。

4. 子会社設立及び増資の日程

(1)	子会社設立に関する取締役会決議日	2022年7月15日
(2)	会社設立日	2022年7月15日
(3)	増資に関する取締役会決議日	2022年7月21日
(4)	払込完了日	2022年7月21日

5. 今後の見通し

本件に伴う当社の連結業績への影響は軽微です。今後開示すべき事項が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

以上